

平成 22 年 6 月 6 日現在

研究種目： 基盤研究 (C)

研究期間： 2007～2009

課題番号： 19520461

研究課題名 (和文) 外国人児童の母語学習支援をめぐるネットワーク形成の国際比較

研究課題名 (英文) International study on support network for foreign children's mother tongue education

研究代表者

松田 陽子 (MATSUDA YOKO)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号： 80239045

研究成果の概要 (和文): 母語学習の意義、課題、支援のためのネットワークについて、兵庫県の3つの小学校での詳細なフィールド調査と、タイ・オーストラリア・アメリカの6地点での現地調査との比較研究により考察した。外国人児童と友人・教師・両親等の関係性に焦点を当て、言語意識の多様性と変化の要因を解明した。その結果、母語学習を動機づけるためには、家庭と学校全体の取り組みや母語習得に関する知識の共有が必要であること、適切な教材・教授法を連携して開発すること、そして、学校・NPO・行政・企業・研究者のネットワーク形成のための政策的対応の必要性を明らかにし、提案をまとめた。

研究成果の概要 (英文): We analyzed the significance and issues of mother tongue education and supporting networks, based on a comparative study of field works at three primary schools in Hyogo prefecture and at six sites in Thailand, Australia and the USA. Focusing on the relation between foreign children and their friends, teachers and parents, we clarified factors forming diversity in language awareness and its change, and proposed necessity of parent and whole school involvement as well as their knowledge regarding mother tongue acquisition in order to strengthen the students' motivation for the learning. We also concluded that collaboration in developing appropriate teaching materials and methods should be necessary. A clear policy foundation to support foreign children is urgently needed to form networks between schools, NPOs, government, business and researchers.

交付決定額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：母語教育、学習支援、ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

(1) 兵庫県の公立学校における母語学習支

援制度の開始

兵庫県では、公立小・中校での外国人児童

の増加に伴い、その対応策の一環として、平成 18 年度（2006 年）から「母語教育支援センター校」を指定し、母語学習推進の事業を開始した。しかしながら、教育実践の蓄積のない分野であり、現場は手探り状態であった。教授法の開発などについては、母語力がある程度高い児童に対する母語を活用した日本語教育や「日本語・母語相互育成学習」の研究が進みつつあるが、母語力の弱い低年齢の児童に対する研究は非常に遅れている。また、学校では、外国人児童たちが周囲からのいじめにあったり、自身のルーツを隠したりするケースが多く見られ、学習困難に陥っている児童もいることが報告されている。母語教室をはじめ、学校・地域社会を視野に入れた母語学習支援の体制づくりは急務の課題であると考えた。

(2) 異文化の組織間のネットワーク形成の研究の継続

平成 16 年度（2004 年度）から平成 18 年度（2006 年度）の科研によって、「外国人支援 NPO による多文化共生ネットワーク形成の国際比較」の研究を行い、外国人支援の課題の中で、子どもたちの支援についての問題意識と、異組織間のネットワーク形成の疎外要因・促進要因についての考察を行った。この研究成果を踏まえ、NPO と学校の連携が必要とされる母語教育支援のネットワーク形成について研究することによって、さらに考察の深化が可能と考えた。

2. 研究の目的

(1) 兵庫県内の母語学習の実態把握 母語教育支援センター校を中心とした母語学習の提供団体、学習者数、教師の選定や研修、カリキュラム、教材、財源など総合的な調査を実施する。

(2) 母語学習の意義と課題の調査 外国人の児童と周囲の他者との関係性に焦点を当て、外国人児童、家庭、学校内の他の児童や教師の意識についても調査し、母語学習の意義を明確にする。

(3) オーストラリア、アメリカにおける先進事例の調査 現地の学校・NPO などによる母語教育支援体制について、過去数十年の実績の中から得られた知見をめぐって、日本での適応性についての考察を行う。

(4) タイでの母語学習教室の調査 アジアで、日本と類似した母語学習への取り組みや学

校文化を持つ国であるタイにおける調査を行い、日本との類似点・相違点を探索することで、新たな考察のための視点を獲得する。

(5) 支援体制のネットワーク分析 母語学習教室と他の組織とのネットワークの形成状況、形成の阻害要因および促進要因の解明を行う。

3. 研究の方法

(1) 兵庫県内の母語教育支援センター校を中心に母語教室や学校長や母語講師を含む学校関係者の聞き取り調査、及び、詳細な参与観察を行った。母語講師をしている研究協力者は、講師の立場からの関与観察による分析を行った。5 校での予備調査の後、最終的には中国語（帰国者子弟対象）・ベトナム語・スペイン語の 3 校に絞って、重点的に教室活動を観察した。学校との連携により母語教室を提供している市民団体での面接調査も行った。

(2) 中国帰国者子弟三世については、母語教室を観察した学校の卒業生の青年（5 名）に、母語意識・アイデンティティの変容を中心にライフヒストリー調査を行った。

(3) 国内の他地域（神奈川県）の外国人児童生徒の教育支援について、特に進学に関する課題について聞き取り調査を行った。

(4) 海外調査では、タイでは国境を往来するモン族の集住地域を中心に、アメリカではベトナム系コミュニティによる母語教育実践、オーストラリアでは、日本語・中国語・ベトナム語のコミュニティ言語学校を中心に、国の母語教育政策と支援体制とネットワークについての調査を 6 地点で集中的に行った。

4. 研究成果

兵庫県内の母語教育支援センター校についての実態把握を行い、集中的に調査を行った 3 校の考察とタイ・オーストラリア・アメリカでの調査結果を基に、母語教育支援の意義と課題について、以下の 5 点を重点的に取り上げ、対応の方向性についての提案をまとめ、報告書を作成した。

(1) 母語学習者の多様性の形成要因とニーズの整理

日本滞在歴と生活環境 渡日の年齢、母国との関係（往来型・日本定住志向型・未決定型）、家族構成と家族の言語環境、親の社会経済的環境

母語・日本語運用力と母語意識 「読む・書く・話す・聞く」の 4 技能、生活言語・学習言

語、方言・標準語使用など、および、母語・日本語についての意識（有効性、自尊意識、負の意識、等）。

学校での環境 同じ言語背景の友人の存在と友人間の関係についての意識、学校内での母語の位置づけ、等。

(2) 母語についての否定的な意識の解消と学習モチベーションの向上について 全校生を対象としたカリキュラムの開発

母語・母文化を学ぶ意義や学習目標を明確に理解し、母語・母文化に対する肯定的意識・有効性の意識を高め、母語学習によって自尊意識や自信を強める機会とする。たとえば、運動会や音楽会などの学校行事でバイリンガル（日本語・中国語）のアナウンスをするといった事例が調査され、これによって子どもたちが自信や達成感を持つことなどが明らかにされた。ただし、学校全体が、中国語を話す子どもたちへの理解を深めているという状況が必要である。

また、自分の母語運用力が、他の児童にとって役立つものであるという有用感、および、受験や将来の就業に役立つという有効性の意識を持てるようにすることが考えられる。母国と往来する子どもたちにとっては、母語運用力が役立つことを実感できる機会があるが、そうでない子どもたちも、母語を活用するロールモデルとなる大人との接点を作ることで、身近に感じることができるとも考えられる。

また、学習モチベーションの低さの原因として、オーストラリア調査では、学習の成果が明確に評価されないということも指摘されており、何らかの形で学習していることが公的に評価される仕組みを作っていくことも考える必要がある。

全校生を対象とした国際理解教育カリキュラム等を実施することが必要である。異なる言語を話すことが、他の児童からのいじめの原因にならないような環境づくりのため、異なる言語や文化を知識として理解することに止まらず、情意のレベルで共感する力を育成する国際教育、異文化コミュニケーション教育や多文化教育が必要とされている。

母語教室が心の安らぎをもたらす居場所となることも指摘されており、その精神的効果を高めることも考慮に入れなければならない。

(3) 日本人児童・教師の母語教室への関心の強化 言語の価値の認識の必要性

母語教育の問題は、外国にルーツのある子

どもだけの課題と考えるべきではなく、周囲の他者の視線や関心によって、大きく影響される。しかし、母語教室の存在が学校全体で知られていないケースもあり、他の児童たちや、教師達にもあまり知らされていない学校もある。それは、「目立たせない」という一つの配慮として意図的に知らせていない場合と、他の人たちにはあまり関係がないという理由や、その他、さまざまなケースがある。しかし、不可視化されることは、子どもや親にとって、彼らの母語は日本の学校・社会では重要ではないと考えられているというメッセージとして受け止められる可能性がある。そこで、以下の3点が重要である。

母語教室の存在や活動を公的なものとして、広く学内外に示していく。

保護者や一部の教師だけでなく、学校全体、そして、地域社会全体でその重要性の意識が共有されなければ、子どもたちの意識は変わりにくい。本研究で対象としたB校やC校のように、学校全体の中で、母語教室が公的な存在として位置づけられ、存在がアピールされている必要があると考える。

言語の価値の認識に向けて、学校教育における言語教育の改革を行う。

日本の学校では、日本語を話す日本国籍の子どもを対象とすることが前提となっており、外国語として英語教育の必要性が語られる以外には、世界で使われている多様な言語の、それぞれの固有の価値を重視するという理念はあまり存在していない。兵庫県の母語教育支援事業の趣旨として、新渡日の外国人児童生徒の学習言語の習得を支援すること、および、アイデンティティの確立を支援することが挙げられているが、母語そのものの価値については触れられていない。母語教育の基本理念の前提として、人々が使っている多様な言語に等しく価値があることが認識される必要がある。それを踏まえて、多様な言語・文化への価値意識や関心を高める学校全体の取り組みの導入や、国内外で実践され、効果のあがっている事例を収集・考察し、それらの応用的プログラム開発が行われなければならない。中学・高校などで選択教科（外国語）としてポルトガル語や中国語、韓国・朝鮮語などが教えられている学校もあるが、非常に限定的である。オーストラリアで取り組まれているように、母語教育を含めた多様な言語教育が学校の正規のカリキュラムの一つとしてとりあげられるようになっていくことが重要であると考えられる。

保護者の母語教育についての意識を高めるために、保護者を巻き込んだ活動を導入する。

保護者の意識も重要であり、母語教育の一環として、保護者やコミュニティの人たちをも巻き込んだ活動などを継続的に行うことも、母語教育への周囲の関心を高めることに有効である。たとえば、調査対象校で行われている事例で、保護者が来校する行事でのバイリンガル・アナウンスの取り組みや料理や踊り、保護者によるベトナム戦争についての授業などが参考になる。

(4) 多様なレベルやニーズの学習者に対応するための教材・教授法開発

国内外での研究・教育実践の調査を行い、ネットワークによる協働開発を行う。まず、多様な言語レベルの児童が学べるような活動を中心とした学習デザインの研究を行っていることが急務であり、教育経験の蓄積のある国内外の学校で利用されている事例を調査した。これらをさらに蓄積し、各校で使える汎用性の高いものにすることや、言語横断的に協力して開発する必要があり、そのためには、行政や NPO/NGO などとの連携が強く求められる。兵庫県だけでなく、他の府県でも多数の NPO/NGO が母語教室を提供しており、行政機関が結節点となってそれらをネットワーク化し、知見を集約し、協働して教材や授業法などの改善につなげる試みが必要であろう。オーストラリアでは、政府の支援によってコミュニティ言語学校の州別ネットワークとそれらを統括する全国ネットワークが形成されているが、日本でも、連携を進める地歩固めをしていくことが必要である。

母語講師の継続的雇用体制を確保する。

講師が断続的に変わっていくと、教授法がうまく蓄積されていかないことが問題になる。母語教師は不安定なポストになりがちであり、多くのケースでは講師への謝金を賄う予算が十分ではない。ボランティア精神に依存しているのは日本だけの状況ではないが、継続的に行えるような制度作りと財政的補助が不可欠である。

(5) 母語教育支援のためのネットワーク形成の促進要因

「対面コミュニケーションのための場の設定」と「情報ギャップ」の解消

母語教育支援体制を充実させるには、学校・家庭・NPO/NGO・地域コミュニティ・行政・企業・研究者が連携する必要がある。しかし、現状では、学校が NPO/NGO などの他の諸機関と連携（協力）している事例は、ごくわずかである。協力体制のある学校でも、緊密な連携という段階には至っていない。行政（教育

委員会）が結節点となって、研修会などを通じて、母語講師同士が協力する場が提供されているが、それ以外にも、外国人の子どもたちを支援する NPO/NGO や研究者が、専門の知識や情報を蓄積したうえで、連携することが必要である。また、外国人を多数雇用している近隣企業との連携が行われている学校もあり、そのような事例をさらに研究したうえで、学校・行政・企業の連携についても検討されなければならない。

シアトルの NPO (Vietnamese Friendship Association) は、いろいろなプログラムを実施しながら、約 15 機関と連携しており、助成金を受けたり、教員研修プログラムの大学院生を教員として支援に来てもらったりすることで、さまざまな活動を行っている。そして、連携することで報告書の作成なども丁寧に行うようになり、情報公開にも役立ち、それがさらに活動の指針作りに役だっているという報告がある。一方、タイでは、NGO の活動が活発であるが、学校や行政との連携は困難な状況であることが報告されている。まず、コミュニケーションをしようとしていないということが指摘されているが、日本の状況とも近似していると言えるだろう。

松田・野津(2007)では、NPO と行政や学校との連携に向けて、連携形成の推進に何が必要かを分析したが、その一つとして、「公的対面コミュニケーションの場の設定」の必要性をとりあげた。相互に交流して意識を高めるための場が必要であり、それによって、連携形成の阻害要因である「情報ギャップ」を埋め、信頼関係を構築しなければならない。母語教育に関しては、たとえば、子どもたちの言語問題の的確な認識(生活言語と学習言語)や、バイリンガル教育の可能性についての知識、家庭での言語力の違いから生じる親子のコミュニケーションギャップの問題や、言語をめぐるアイデンティティの不安・葛藤から生じる問題への認識など、日本人が日本語のみで生活している環境の中では理解し難い、複雑な問題を含んでおり、また、疎外感や心理的葛藤などについても、外観からは見えない部分が多く、子どもたちに寄り添い、深い理解のある人たちの視点からの情報が重要になり、情報ギャップを埋めるためのコミュニケーションの場が必要とされている。

(6) 政府の明確な方針の必要性

以上のような実践を進めていくには、明確な政府の方針の確立が必要である。各自治体は、文科省の方針によって教育行政を行っており、国の方針が曖昧なままでは、各自治体

も明確な路線を打ち出せず、また、国からの予算補助がなければ、大きな展開をすることは非常に困難な状況にある。まず、日本も批准している「子どもの権利条約」にのっとり、日本籍の児童以外の子どもたちの教育保障の方針を確立させ、すべての子どもの健全な成長を守る視点から、外国人児童の教育についての明確な法整備や指針の策定を文科省が行い、各自治体がそれに基づいて支援する体制を整えることが必須であると考え。

(7) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

母語教育支援の研究は日本ではまだ未発達の分野であり、研究の蓄積が非常に限定的である。本研究は、「他者との関係性」に焦点を当て、母語教育の意義や課題を、教育現場での詳細なフィールド調査から把握・分析することで、日本国内の母語研究者や実践機関に対して、実践例の紹介と理論的な貢献を果たした。また、日本人児童を含む、学校や保護者や地域社会全体の変容を視野に入れ、NPO や行政とのネットワークを活用した母語教育システム開発の重要性を理論的に明らかにし、さらに今後のシステム開発の方向性を明確にすることができた。

(8) 今後の展望

学校や地域社会では、外国人の子どもたちの急増だけでなく、国際結婚によって日本語以外の母語や母文化を持つ子どもたちも、全国的に増加しており、本研究の取り組んでいる問題は、今後、ますます、その重要性を増していくと考えられる。外国にルーツのある子ども達が、かれらの持つ言語能力や異文化を生かす能力が伸展できるかどうか、さらには、学校や社会がそういう子どもたちを受け入れ、モノリンガル、モノカルチュラルな社会・教育の構造を変革していくことができるかどうかは、今後のグローバルな社会を生きる日本の将来に大きく影響する重要な課題である。

今後も母語教育の問題を研究し、子どもたちの言語能力をどのように十分に発達させ、自尊意識を持って学習能力を伸ばしていくことができるか継続的に探求する必要がある。さらに、よりマクロな視点から、日本の移民政策のあり方、外国人の子どもたちの教育を受ける権利の問題、そして、ホスト社会の「ことばの壁」と「心の壁」の問題を、学校教育の中でどう改革していくかという課題を考えていかなければならない。

【主な参考文献】

母語教育支援センター校等連絡会 (2009)
「平成 20 年度 新渡日の外国人児童生徒

にかかわる母語教育支援事業 実践報告書」(兵庫県教育委員会)

関口 知子 (2003) 『在日日系ブラジル人の子どもたち-異文化間に育つ子どものアイデンティティ形成』明石書店。

高橋 朋子 (2009) 『中国帰国者三世四世の学校エスノグラフィー-母語教育から継承語教育へ』生活書院。

野津隆志・松田陽子 (2007) 「ニューカマー支援 NPO と行政・教委・学校との連携形成の現状」『外国人支援 NPO による多文化共生ネットワーク形成の国際比較』平成 16-18 年度科学研究費補助金(基盤研究 C) 研究成果報告書、課題番号 16600003, 研究代表 松田陽子、pp. 9-25.

松田陽子・野津隆志 (2007) 「NPO との連携形成の推進に向けて」『外国人支援 NPO による多文化共生ネットワーク形成の国際比較』平成 16-18 年度科学研究費補助金(基盤研究 C) 研究成果報告書、課題番号 16600003, 研究代表 松田陽子、pp. 26-37.

松原 好次 (2004) 「『外国人』児童生徒のための母語保障 神奈川県内の事例研究」河原俊昭編著『自治体の言語サービス-多文化社会への扉をひらく』春風社、pp. 15-36.

箕浦 康子 (2003) 『子供の異文化体験-人格形成過程の心理人類学的研究(増補改訂版)』新思索社。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

久保田真弓・北山夏季 (2010) 「ウエストミスターとシアトルにおけるベトナム系住民のコミュニティ比較-母語支援ネットワーク形成の観点から-」『情報研究』第 33 号、査読なし、関西大学総合情報学部、(7 月掲載予定)。

乾 美紀 (2009) 「ミニマイノリティの高校進学と教育支援に関する研究 神奈川県を中心としたラオス人定住難民を事例として」『多文化共生研究年報』第 6 号、査読あり、pp. 22-38.

野津隆志 (2009) 「新渡日外国人児童生徒への教育保障 - 兵庫における支援ネットワーク形成への課題 -」兵庫県人権啓発協会研究紀要 10号、査読なし、pp. 59-76.

野津隆志 (2009) 「タイにおける越境

児童問題と教育支援ネットワーク(その2) 子供の人権保障の制度化過程」『商大論集』61巻1号、査読なし、pp.151-169.

乾 美紀(2007)「インドシナ難民定住者の高校へのアクセスに関する研究 ニューカマー進学・学習支援の日米比較調査より」『人間環境学研究』5号1巻、査読あり、pp.39-44.

[学会発表](計8件)

松田陽子 「オーストラリアの言語政策の展開 多文化社会に求められる言語教育をめぐる」 オーストラリア学会 第9回関西地域研究会、追手門学院大学、2009年11月21日

久保田真弓・北山夏季 「ウエストミンスターとシアトルにおけるベトナム系住民のコミュニティ比較 母語支援ネットワーク形成の観点から」第8回多文化関係学会年次大会、関西大学、2009年10月18日.

野津隆志 「タイにおける外国人児童の不就学問題 非定住系家族の教育・言語戦略」第8回多文化関係学会年次大会、関西大学、2009年10月17日

松田陽子・野津隆志 「外国にルーツのある児童の母語教育支援 多様な背景と課題の調査分析」 第8回多文化関係学会年次大会、関西大学、2009年10月17日.

野津隆志 「タイにおける外国人児童の教育アクセス」 日本タイ学会、京都大学、2009年7月4日.

乾 美紀「マイノリティの進学規定要因に関する研究 ラオス系定住難民を対象とした定量的分析の試み」第45回日本比較教育学会 東京学芸大学 2009年6月27日

Inui Miki, Factors Behind Continuing Education of Laotian Refugees living in Japan: From the perspective of Quantitative Approach 第10回国際ボランティア学会 お茶の水女子大学 2009年3月7日

乾 美紀 「ミニマイノリティの進学と教育支援に関する国内比較 インドシナ難民子弟を事例として」 第43回日本比較教育学会 2007年6月30日

[図書](計4件)

松田陽子・野津隆志・久保田真弓・乾美紀他(2010)『外国人児童の母語学習支

援をめぐるネットワーク形成の国際比較』平成19-21年度科学研究費補助金(基盤研究C)代表:松田陽子、課題番号:19520561、研究成果報告書)

乾 美紀・中村安秀編著(2009)『子どもにやさしい学校 違うからこそ学びあえる』ミネルヴァ書房、265頁.

松田陽子(2009)『多文化社会オーストラリアの言語教育政策』 ひつじ書房、298頁.

野津隆志(2007)『アメリカの教育支援ネットワーク ベトナム系ニューカマーと学校・NPO・ボランティア』東信堂、202頁.

6. 研究組織

(1)研究代表者

松田 陽子(MATSUDA YOKO)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号:80239045

(2)研究分担者

野津 隆志(NOTSU TAKASHI)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号:40218334
久保田 真弓(KUBOTA MAYUMI)
関西大学・総合情報学部・教授
研究者番号:20268329

乾 美紀(INUI MIKI)
神戸大学・国際交流推進本部・特命准教授
研究者番号:10379224